

AOTS シンポジウム: 英国最低賃金制度

Sarah Brown教授
低賃金委員会・シェフィールド大学

2021年2月17日

本日の講演の内容

1. 低賃金委員会および英国の全国最低賃金制度の概要
2. 英国の全国生活賃金の効果
3. 本年度の課題、取り巻く経済環境
および提言

1. 低賃金委員会

- 1997年設立
- 政府から独立した諮問機関
- 学界および労使出身者の社会的メンバー構成：
 - 独立委員3名（委員長および学識者2名）
 - 雇用主としての経験がある委員3名
 - 労働者代表の経験がある委員3名
- 客観的事実に基づく審議
- 低賃金委員会が改定額案を提示するが、政府が決定権を有する
- 政府は委員会に対し、全国生活賃金の額を2020年までに賃金中央値の60%に引き上げていくための毎年の改定額案提示を要請（2016年から2020年までの間、25歳以上の労働者向け）

1. 英国全国最低賃金制度

- 全国生活賃金とは、労働者に対して支払わなければならない**最低賃金**
- これは、**生計費**という意味ではない
- **全国共通**（英国全土に渡って）の額であり、**すべての労働者に適用される**
- **時給**で定められている
- 地域、産業、職種または企業の規模によって異なってはならない
- ただし労働者の年齢によっては異なってもよく、現に異なっている
 - 全国生活賃金は25歳以上の労働者を対象としている
 - 21～24歳向け、18～20歳向け、16～17歳向け、および見習いに対しては低い賃金が設定されている

1. 改定額の提案

- **客観的事実に基づく改定案**
 - これまでの効果
 - 経済情勢
 - 経済の今後の予想
 - ステークホルダーによる見解
 - 政府のその他の法令による影響
- **客観データ収集方法**
 - 委員会内での分析
 - 外部委託調査および外部独立調査
 - 公式なアンケート調査（文書および口頭）
 - 全国視察
 - ステークホルダーとの事務局ミーティング
 - 国際動向

2. 全国最低賃金・全国生活賃金が及ぼした影響

労働者への影響:

- 全国最低・生活賃金による影響と他の影響要因を峻別する2つの切り口: (1) 個人レベルでの影響度 (2) 地域レベルでの影響度
- 総意: 全国最低・生活賃金は、雇用に対して重大な悪影響をもたらすことなく、所得増加に貢献している
- 労働時間の減少が見られたケースがある(しかし、週間所得の減少にはつながっていない)

企業への影響:

- 物価への影響は僅少
- 利益に多少の影響が出たセクターがあった(例: 介護施設、市場への影響力のある企業)
- 投資への影響はなし
- 企業倒産への影響はわずか、または皆無。新規参入への影響はわずかにあった可能性あり
- 生産性と最低賃金には一部正の相関が見られたが、統計的に有意な程度には必ずしも至っていない

2. 何が影響を受けたか？

- 賃金体系および賃金構成の変化：
 - 地域別賃金の区分数が減少
 - 階層別賃金の階層数が減少
(下位層の統合)
 - 賃金以外の手当ての減少
- 全国生活賃金：労働強化および不遵守

3. 2020年以降：低賃金委員会の新しい課題

- 政府は委員会の2020年の改定額案、ならびに、2021年から全国生活賃金の対象年齢を25歳から23歳に引き下げる案を了承。
- 同時に、全国生活賃金の水準を、2024年までに、現在の時間給中央値の6割(25歳以上の労働者対象)から時間給中央値の3分の2にまでに引き上げる(21歳以上の労働者対象)ことを委員会の新目標に設定。
- これは、2016年から2020年の全国生活賃金の増加のスピードを上回る増額ペース。
- 加えて、英国のEU離脱や新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックを取り巻く不確実さの懸念。

3. 2020年以降

- 2020年10月に2021年賃金の改定額案を提示
- 2019年、より意欲的な目標達成の観点から、低賃金委員会には経済情勢の変化に対応していくための政策余地が必要と強調
- 政府はこれに同意。**緊急ブレーキ**が委員会への付託事項に追加された
- 委員会への付託：労働市場を監視し、顕在化したリスクを報告すること、および、経済データから見て適切な場合には、政府に対し、目標やスケジュールの再考を提案すること
- 緊急ブレーキの目的は、最低賃金労働者の賃金増加を、その雇用に重大なリスクを与えずに達成すること
- 本年は、COVID-19によって労働者、雇用者の両者ともに深刻な経済的打撃を受けたことを考慮した改定額を答申

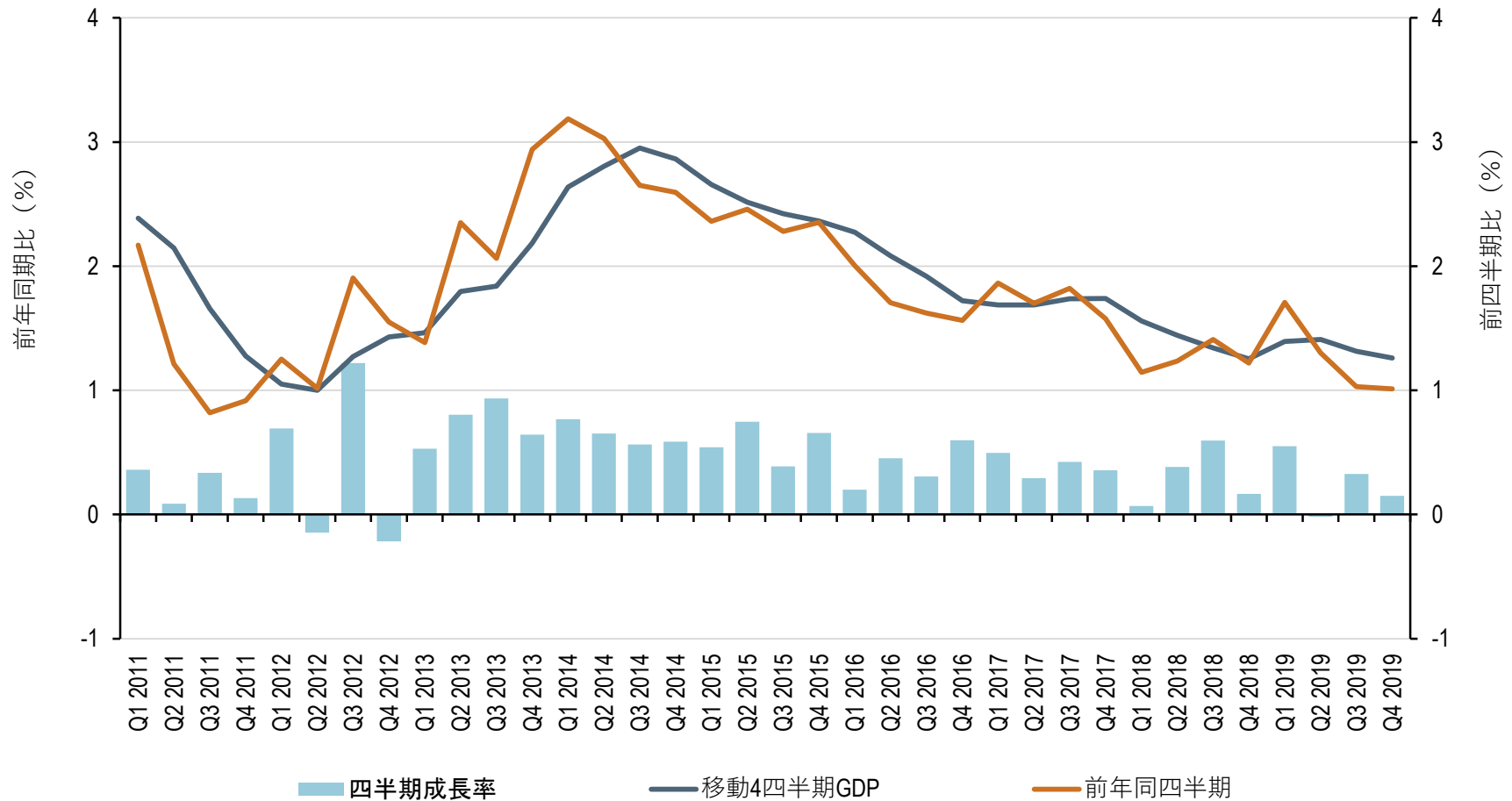
本年答申において考慮した経済環境

低賃金委員会2020年レポート公表イベント：
2020年12月9日

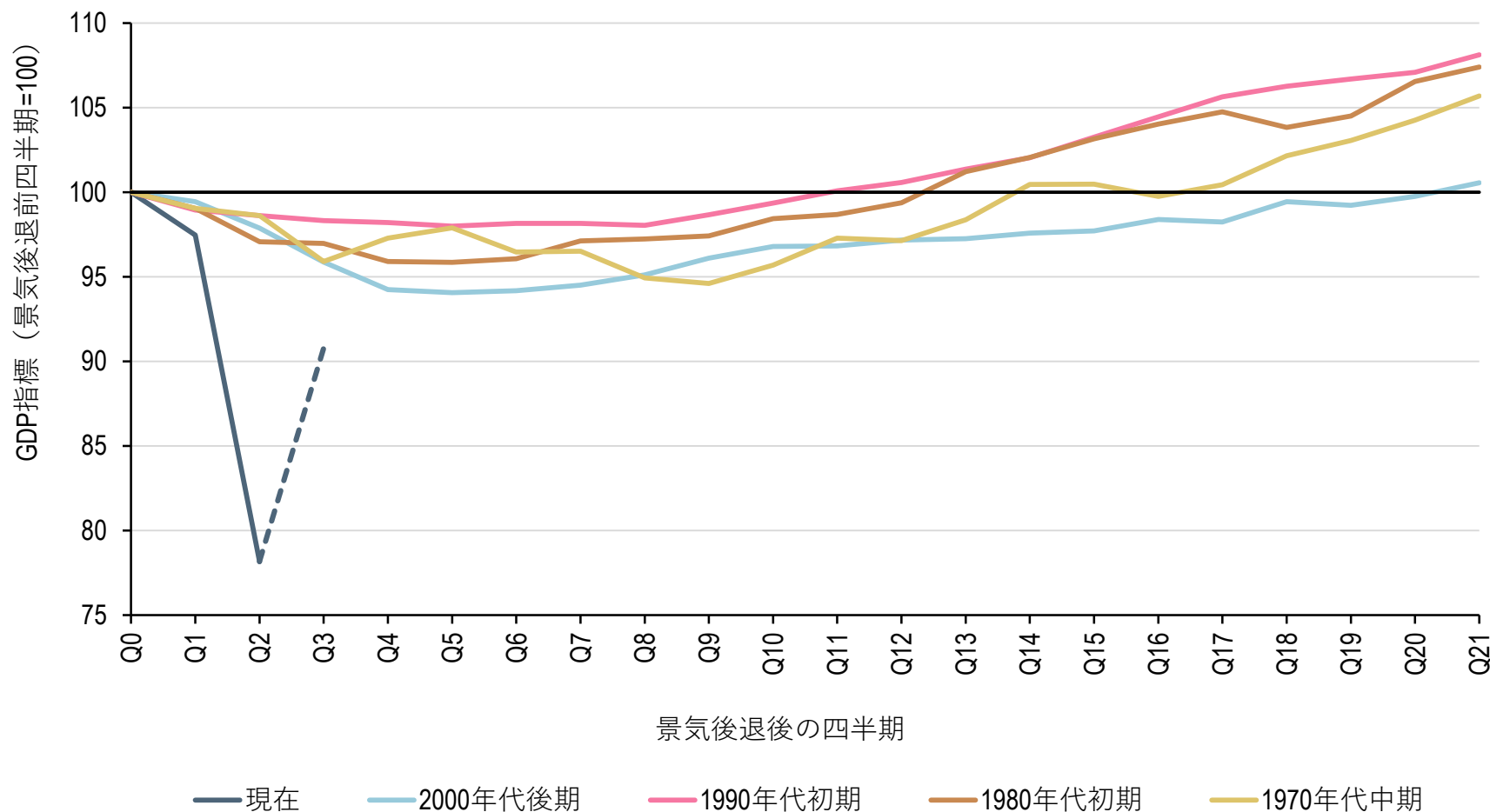
10月30日、委員会メンバー改定案に合意

- 改定案は10月30日までに入手可能であったデータおよび情報に基づいて作成されたもの
- 英国はさまざまな形態のロックダウン状態下：
 - ウェールズ、北アイルランド、スコットランド中央低地では、時限ロックダウン
 - イングランドでは、警戒レベル別規制を採用
- 公表前の労働時間・賃金年次統計調査 2020年度暫定版を入手
- 10月30日までに入手可能であったデータおよび予測値を使用—予算責任庁(7月)、イングランド銀行(8月)および財務省パネル(8月、10月)

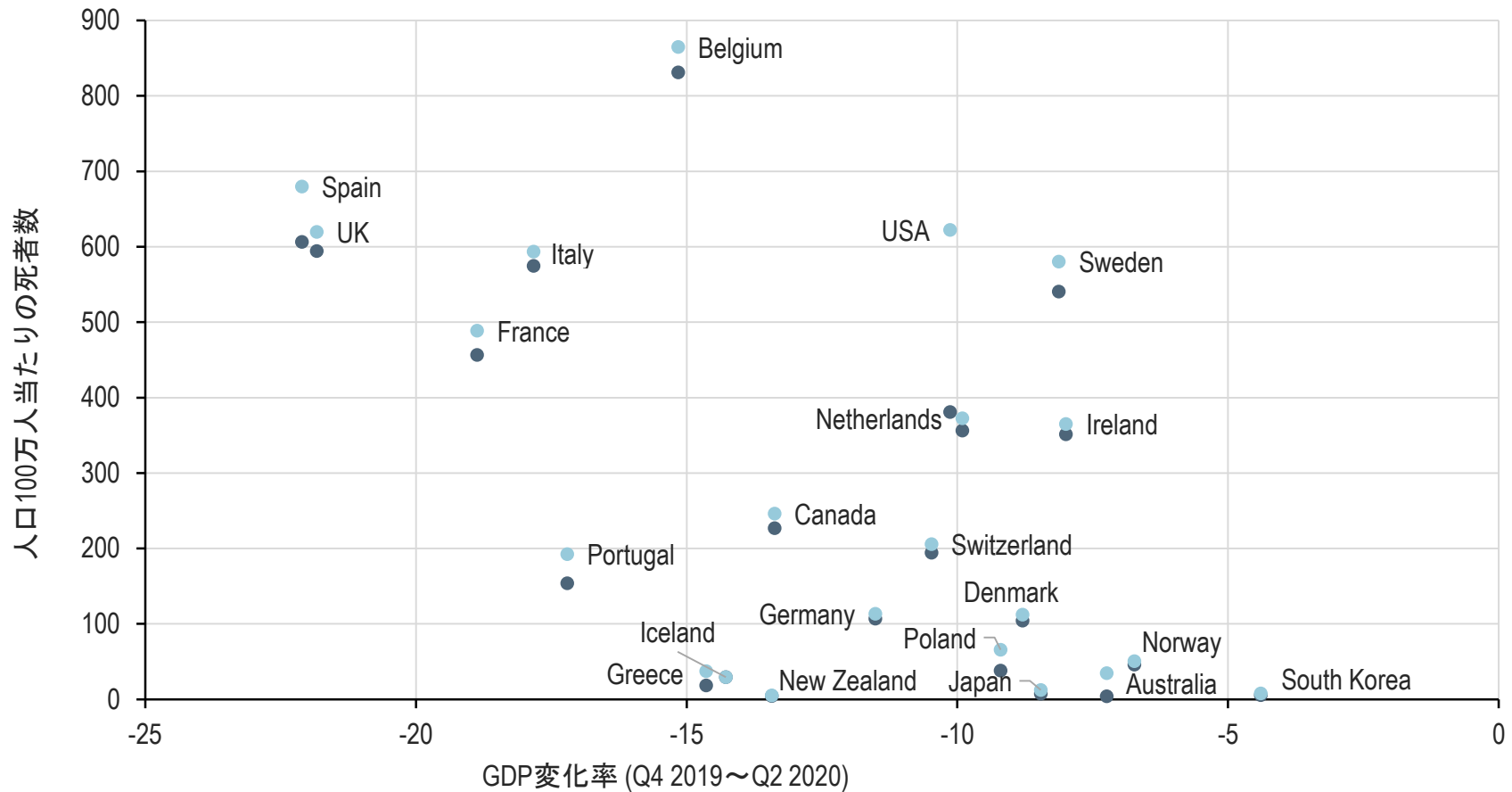
経済はパンデミック以前から既に減速



パンデミックによりGDPが戦後最大 (おそらく1709年以来)の減少を記録

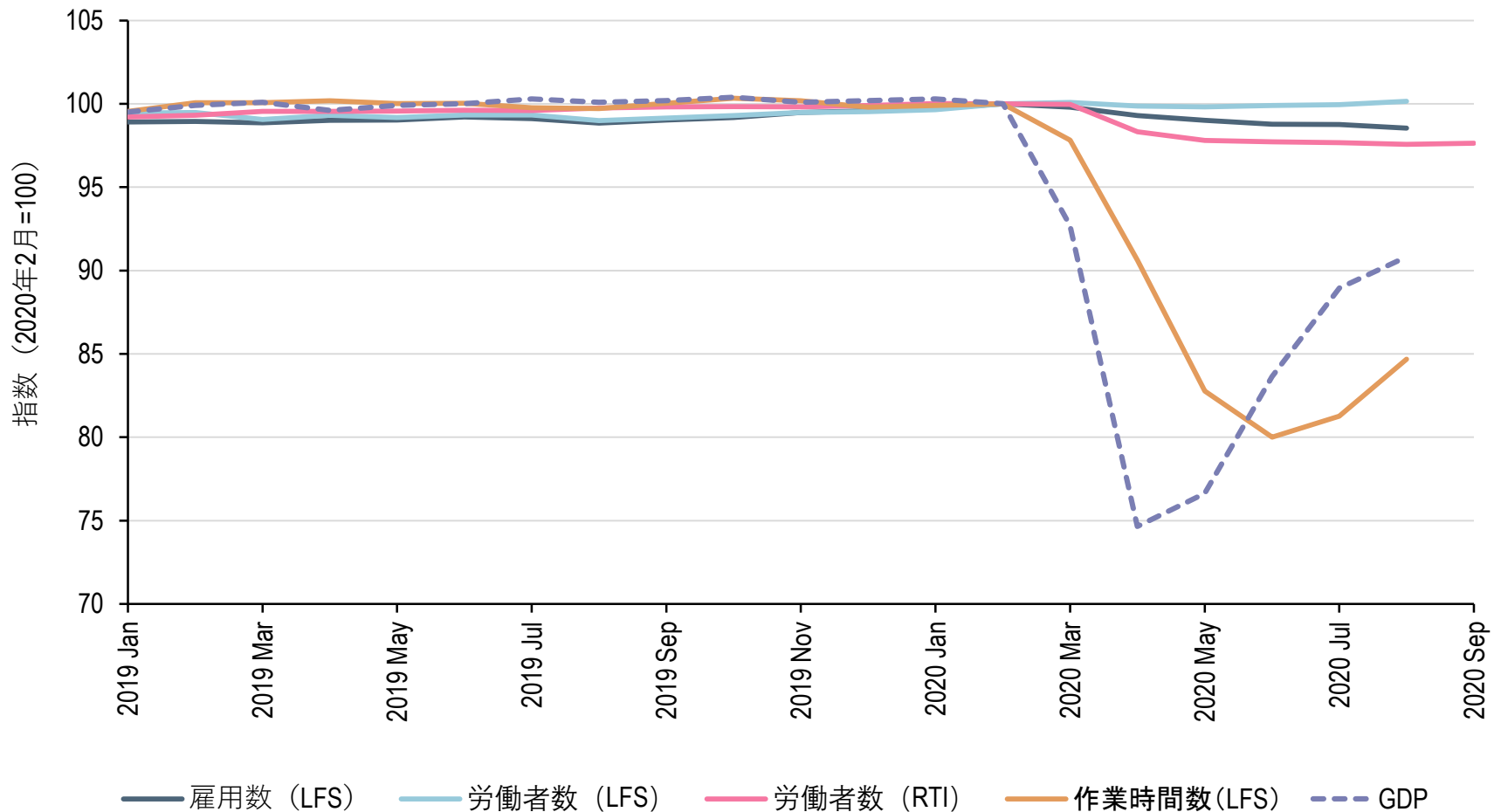


世界各国が打撃を受けたが、英国は経済、健康ともに最悪な影響を受けた国の一つ

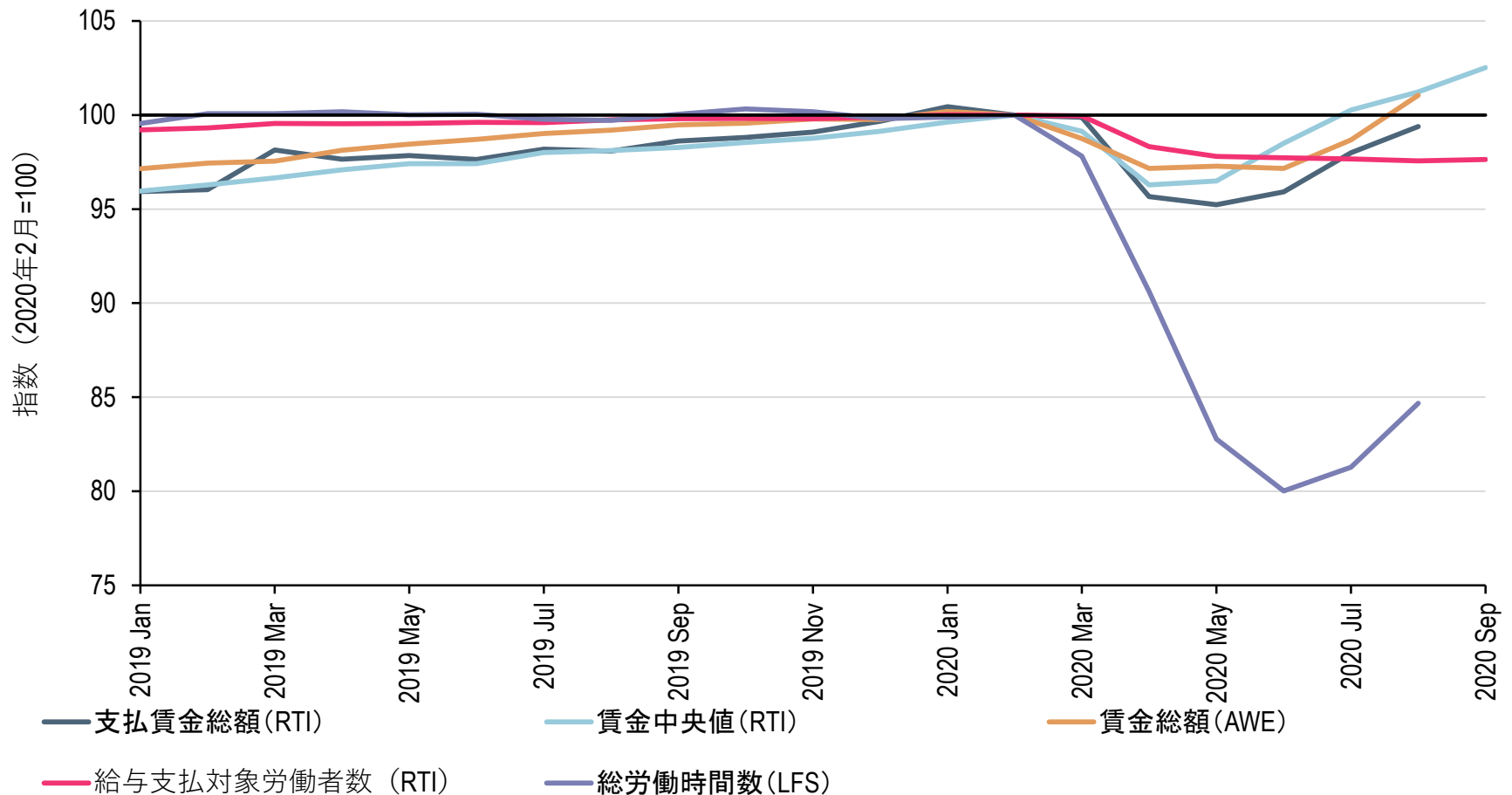


● 人口100万人当たりの死者数 (2020年6月30日時点) ● 人口100万人当たりの死者数 (2020年9月30日時点)

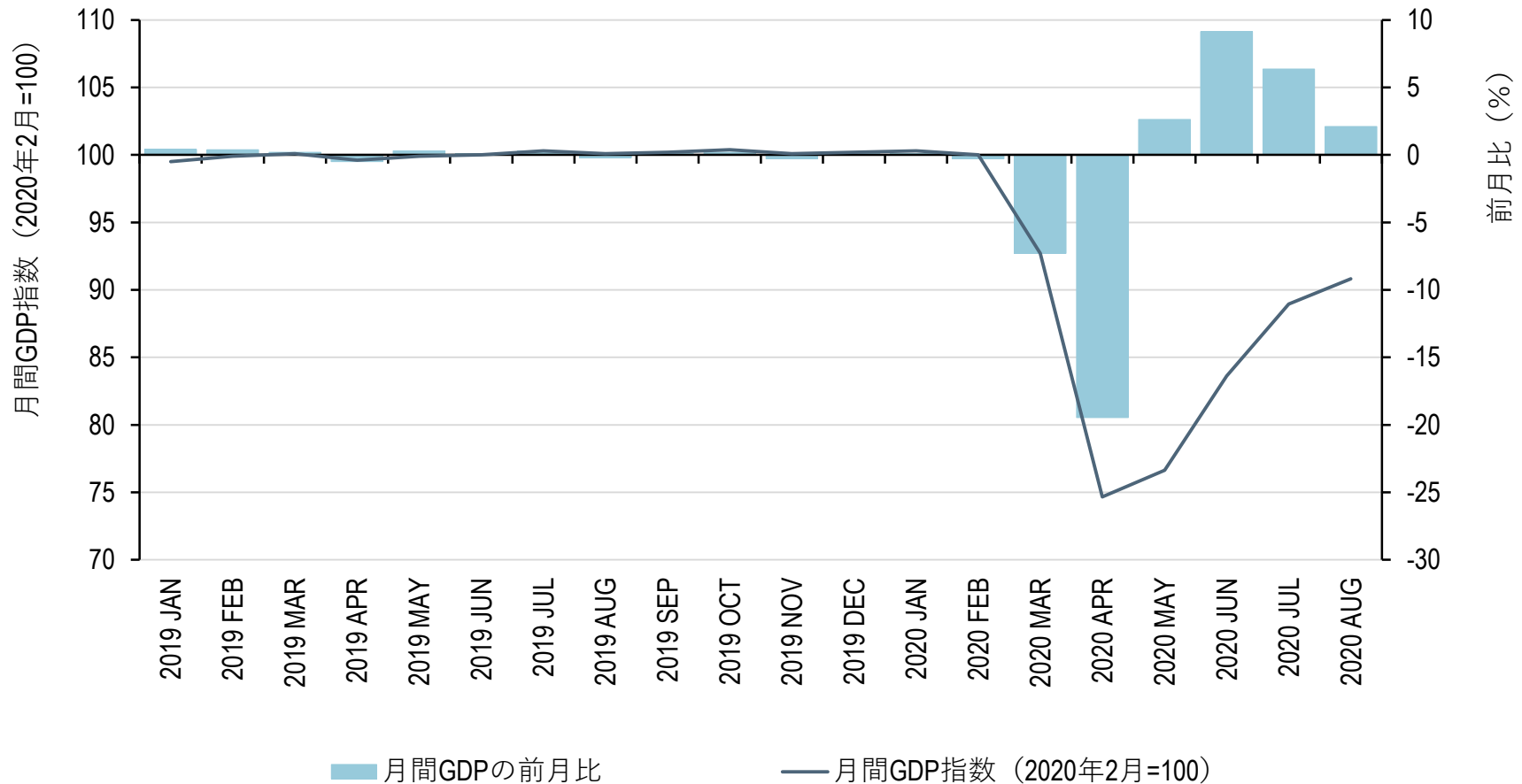
労働市場は、政府の多額の支援 (新型コロナウイルス雇用維持施策)によって、 雇用の削減ではなく労働時間の調整で対応



所得が下支えされ、 労働時間減少の影響を受けず



経済は夏にかけて力強い回復を見せたが、 成長率は6月以降鈍化しパンデミック前の水準の9% 減のレベルで推移



委員会の判断の時点では、 将来展望は極めて不透明

2つの大きな要因:

- Covid-19(感染第2波への対応措置の影響、ワクチン、景気回復スピード)
- EU離脱(ブレグジット後の英国の貿易関係および貿易規則)

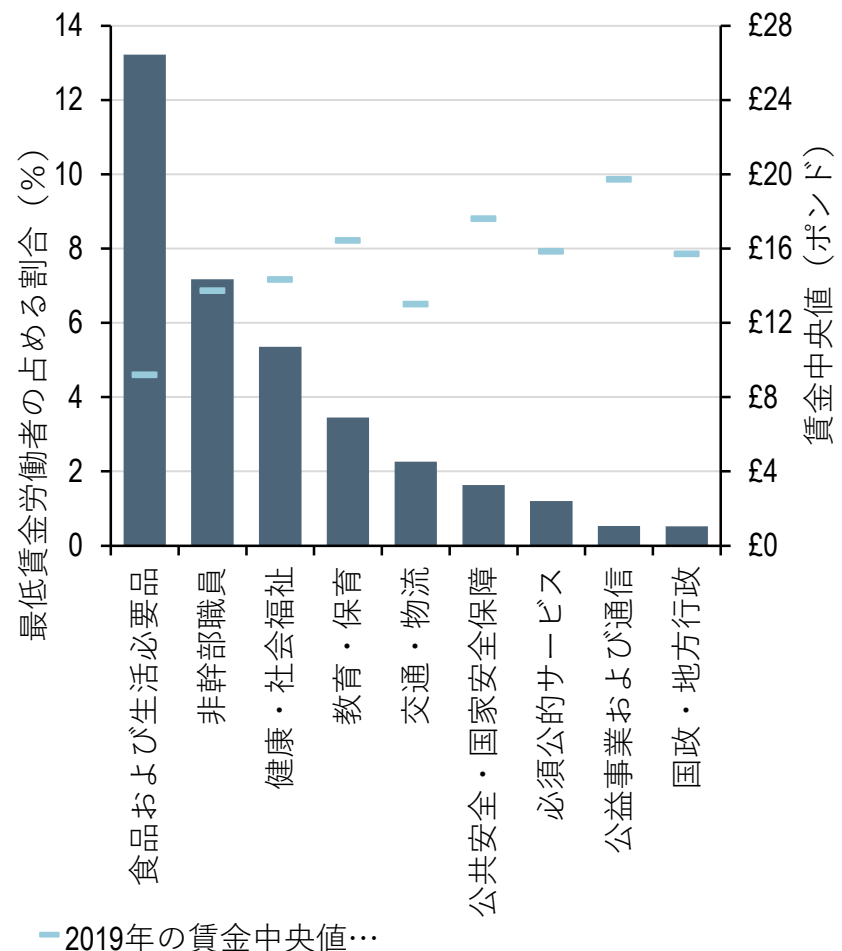
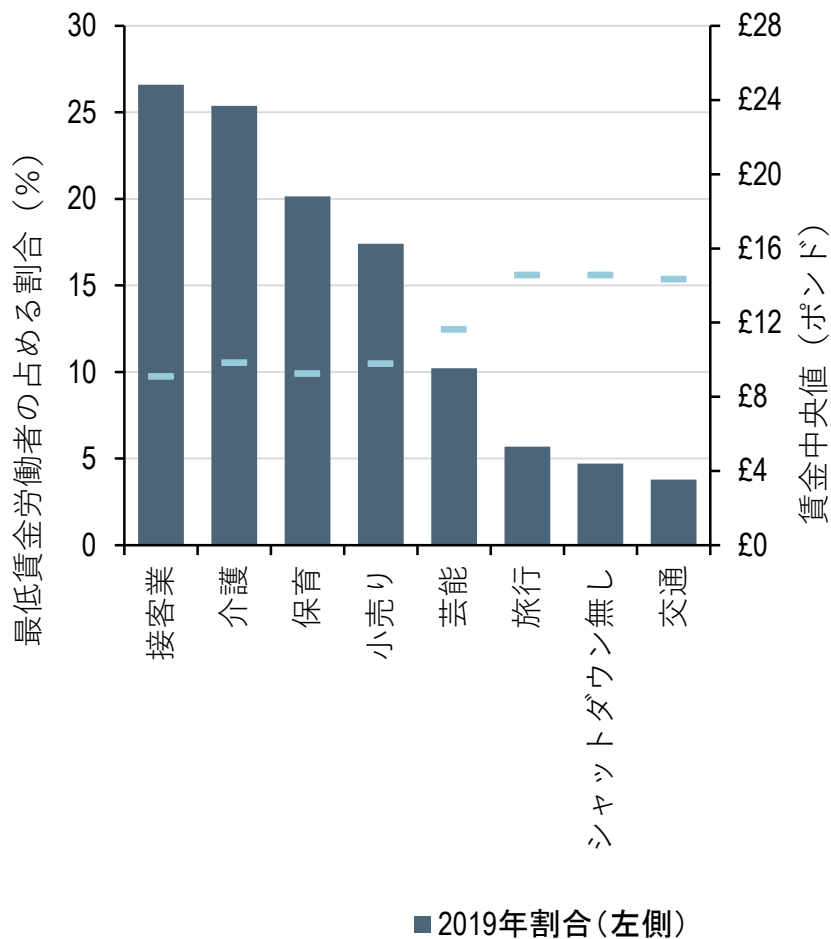
現在の混乱状態は暫定的か、それとも恒久的か？

- 消費者は総じて貯蓄を増やしたが、今後それを消費に回すか(貧困層の負債は逆に増えている)
- 企業は生き残りのため借入を増加させた(収益は減少、費用は増加)
- 政府はおそらく2021年のどこかの時点で援助を打ち切る
- 貿易はEU離脱の影響を受ける

パンデミック前の低賃金の労働市場は 比較的堅調だった

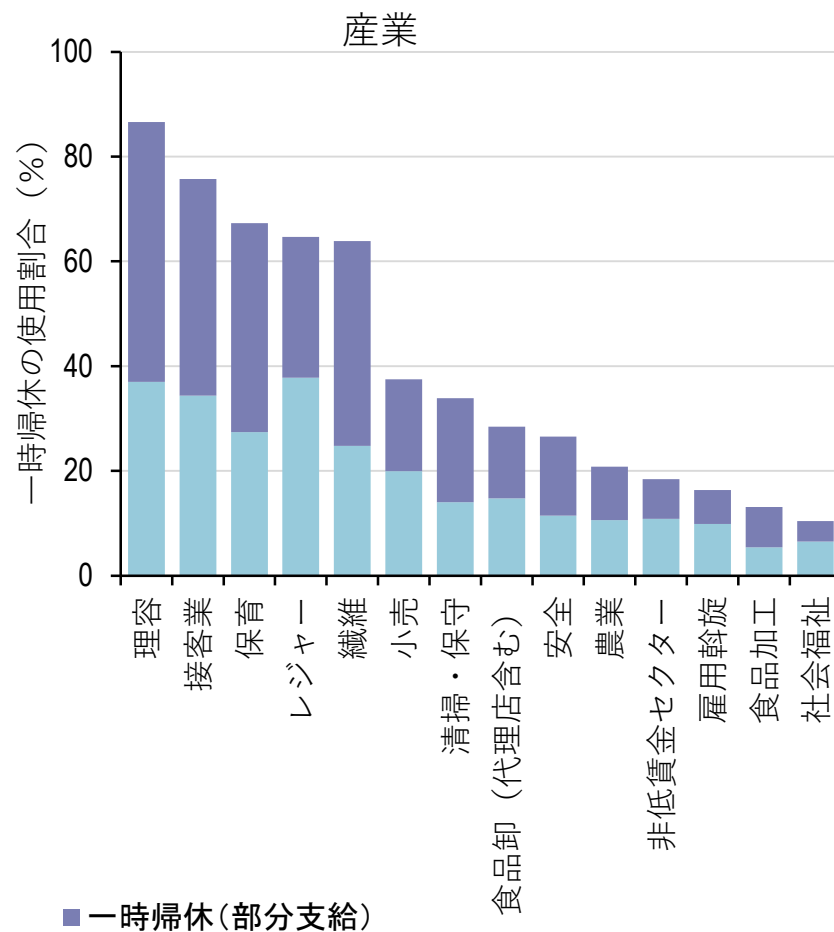
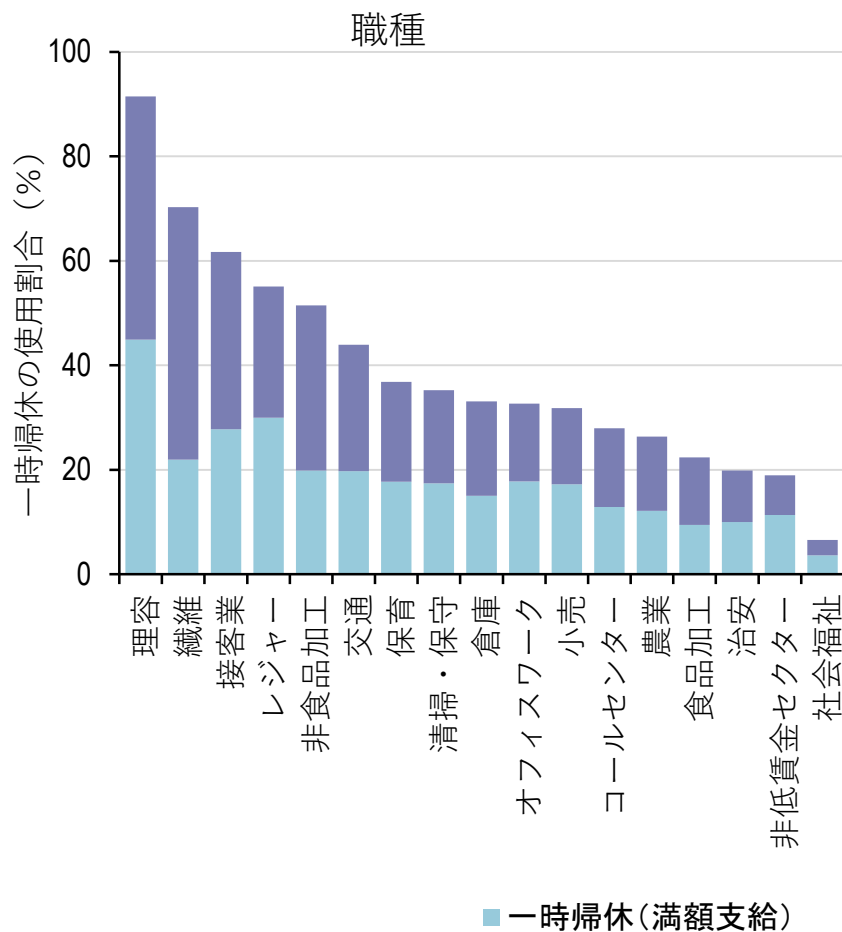
- 最低賃金労働を最も多く使用するグループの労働市場の成長スピードは、他グループと比較して速かった
- 最低賃金労働が多い地域では、他の地域に比べて同等かそれ以上の雇用成長がみられた
- 低賃金の職種・業種では雇用の減少がみられた
 - 労働市場の逼迫により、同セクター離れが進んだためではないかと考えられる
- 賃金上昇率は給与の最下位層が高かった

最低賃金労働者はシャットダウンされたセクターに偏在している



出典：労働時間・賃金年次統計調査2010年度手法、および英国2019年非給与満額支給一時帰休割合に基づく委員会推定。25歳以上の労働者（1年目の見習いを除く）を含む。ロックダウンセクターはJoyce氏・Xu氏（2020）の定義を、また必須労働者は国家統計局の定義を使用。

低賃金セクターが新型コロナウイルス 雇用維持施策を多く活用



出典：労働時間・賃金年次統計調査2010年度手法、および英国2020年非満額支給一時帰休割合に基づく委員会推定。25歳以上の労働者（1年目の見習いを除く）を含む。一時帰休者（部分支給）とは、英国歳入関税庁データで、雇用者が所得の減少を記録している労働者。

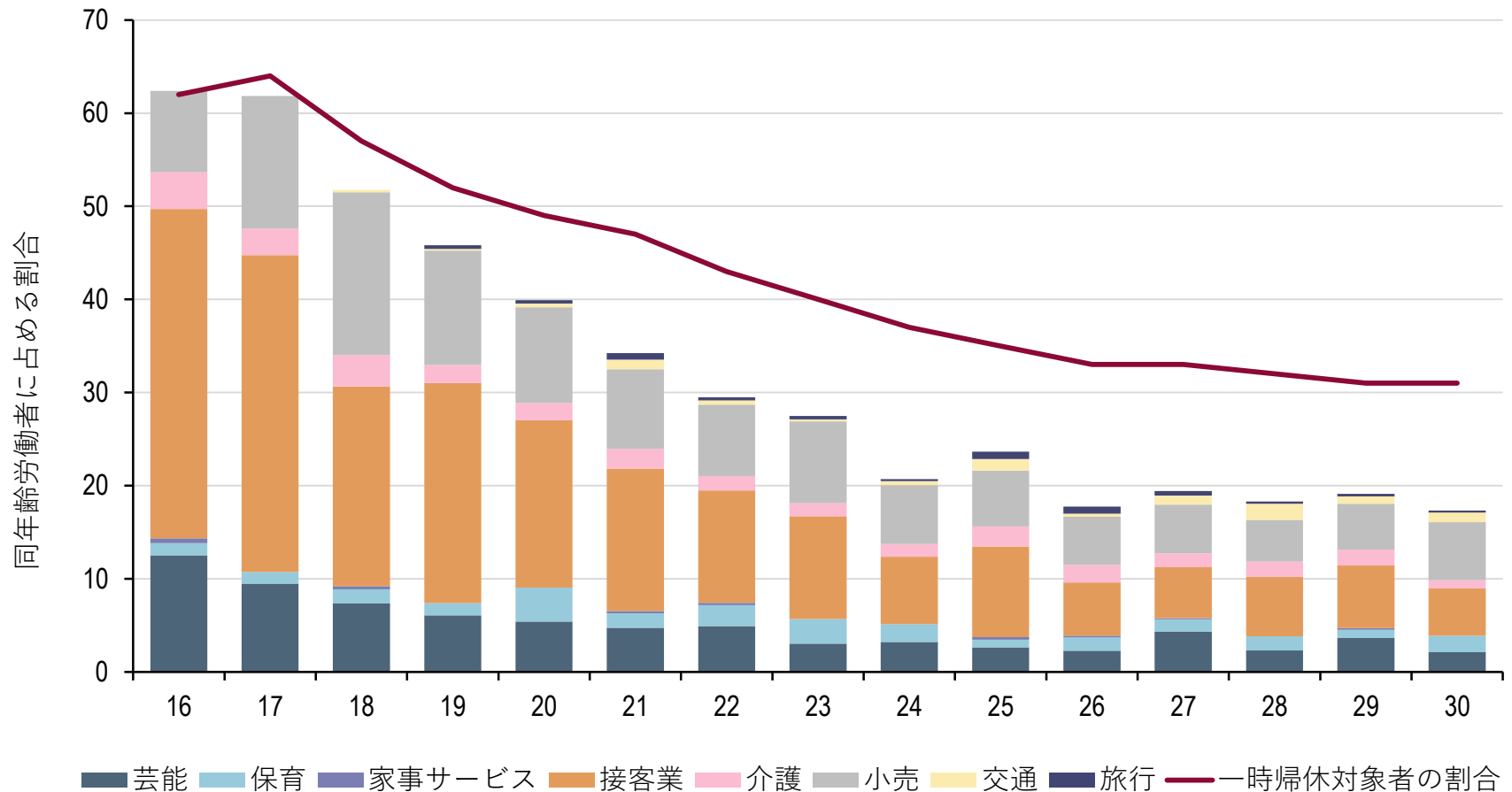
新型コロナウイルス雇用維持施策によって、賃金を平時と比較することが困難に

- 一時帰休を命じられた労働者は、4月の労働時間がゼロでも賃金の支給を受けた
 - それゆえ、時給計算が不可能
 - 受給額を通常労働時間で割って時給計算することは可能ではあるが、
 - それは実際の時給ではない
 - 加えて、部分支給対象の労働者に関しては実勢より数値が低めに算出される
- 労働時間・賃金年次統計調査による時給の定義としては、以下の2つのオプションから選ぶことができる：
 1. 部分支給対象の労働者を除いて計算する。この方法では、実態より高めに算出される。
 2. 部分支給対象の労働者を含めて計算する。この方法では、実態より低めに算出される。

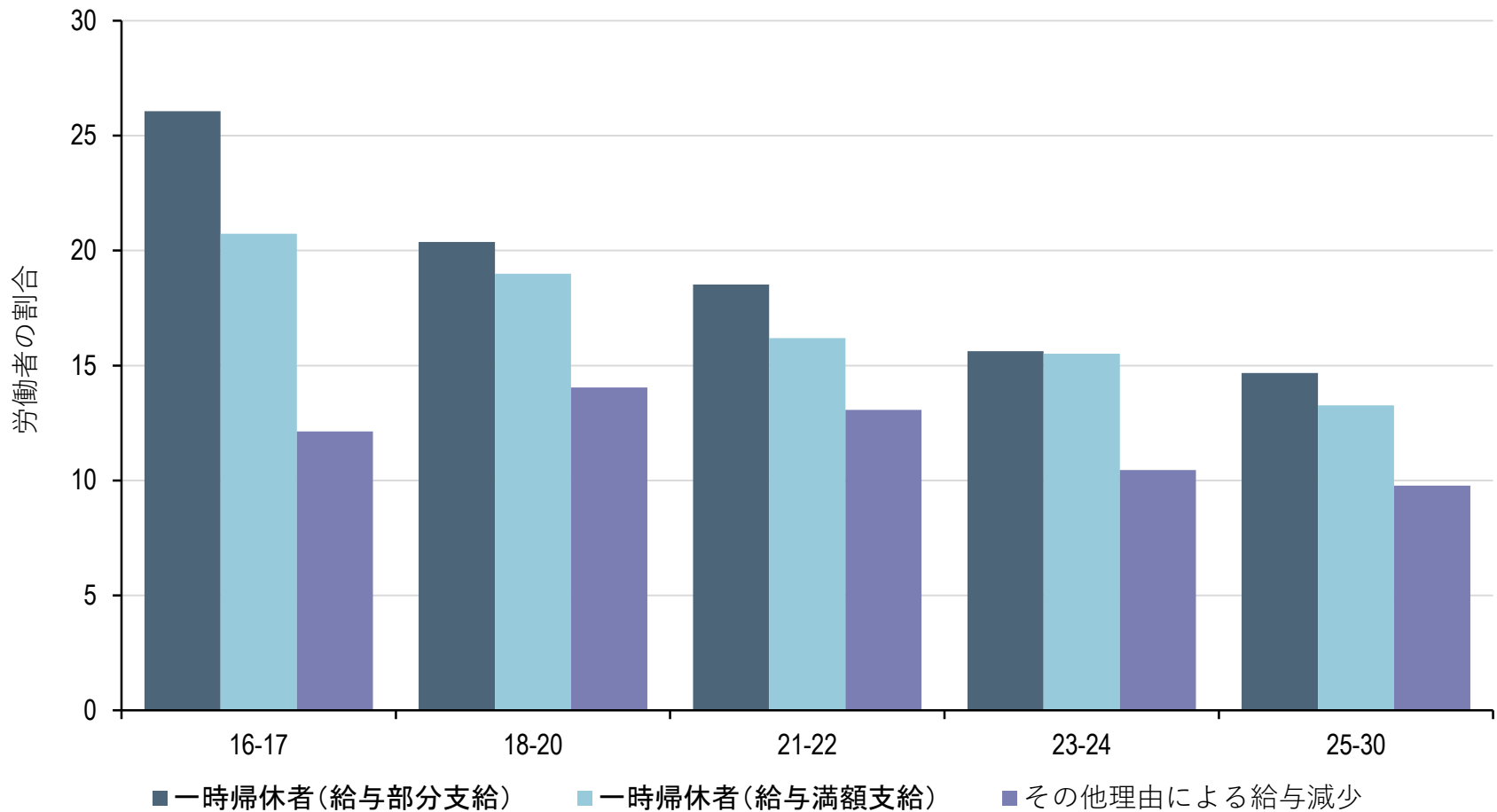
若年労働者：全体観

- 若年労働者の賃金テーブル（16-17歳向け、18～20歳向け、21～24歳向けテーブル）は、経験のある労働者との競業で若年労働者が就業機会を奪われるのを防ぐために設定されている（特に失業期間が生じる場合の後遺症のリスクを考慮）。
- 本委員会は昨年、若年労働者の賃金テーブルの見直しを行い全国生活賃金の適用対象を2段階で21歳に引き下げる（第1段階として2021年に23歳に引き下げる）ことを提案。
- しかし、新型コロナウイルスの影響により、現在若年労働者は労働市場において弱い立場にある。

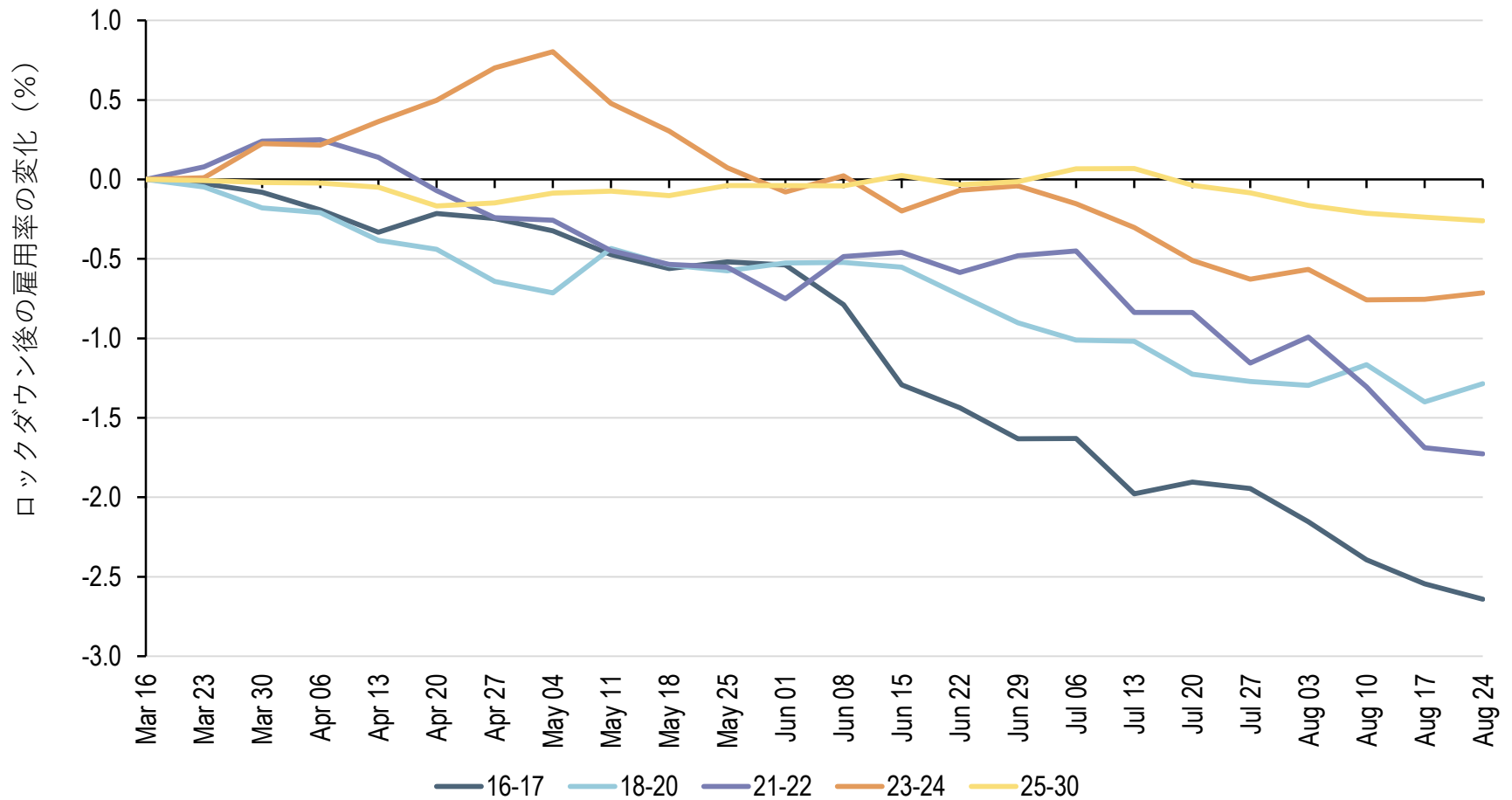
若年層は、新型コロナの影響を最も受けた セクターで働いているケースが多く、 最も一時帰休の対象になりやすい



加えて、支給額を減らされる 対象となる可能性が最も高い



一時帰休は広範囲に行われたが、 雇用率低下が最も顕著なのは若年層



2021年4月1日以降の最低賃金について は以下の改定額案を提示

	2020年 時給	2021年時給	増加率(%)
全国生活賃金(23歳以上)	£8.72	£8.91	2.2
21～22歳	£8.20	£8.36	2.0
18～20歳	£6.45	£6.56	1.7
16～17歳	£4.55	£4.62	1.5

改定額案に至った思考経路

- 賃金中央値の6割まで引き上げる2020年までの賃金引き上げ効果の最終結果はまだ出ていない
- 2020年の賃金引き上げの効果に関する評価は特に困難：データ品質の技術的問題だけでなく、新型コロナウイルス雇用維持施策の適用により、2020年の引き上げ後の賃金が多く企業で未だ採用されていない
- 2020年賃金引き上げの効果を確認するためには、過去を検証する必要がある。一方2024年に向けた今後の全国生活賃金の増加の道筋を立てるためには、将来を見据える必要がある

改定額案に至った思考経路

- 全国生活賃金の目標値は、平均賃金のパーセント値
- 全国生活賃金は経済情勢の変動に応じて調整される。経済が好調なら賃金も上昇し、その逆も同様である
- 新型コロナウイルス雇用維持施策のために、平均所得の測定は経済情勢を正常に反映した数値にならない
- £8.72が、賃金中央値の66.7%をターゲットとした線上でどの地点にあるかが定かではなく、2024年に向けた次のステップを線上で決めることは容易ではない
- 一時帰休対象労働者を除くと平均賃金は上昇する。対象労働者が低賃金であることが多いため
- 平均賃金が上がると、それに合わせて全国生活賃金の計画上の必要引き上げ率も上昇させることになる。これは経済危機時に必要なこととは正反対
- 本年はアプローチを変更：委員会への付託どおり、今後の雇用への重大リスクを最小限に抑える改定額を提案

改定額案に至った思考経路

全国生活賃金

- 雇用主は全国生活賃金の上昇に対して、増加費用を吸収して利益減少を容認する、価格に転嫁する、生産性や効率性を向上させるなどの方法で通常対応するが、今回の危機で雇用主が取れる対応は狭まっている。
 - 今回の危機では、介護施設や小売業などの必須セクターに従事する低賃金労働者の貢献を評価する必要がある。
 - 多くの雇用主も、コロナ禍中で働いている低賃金労働者の賃金は引き上げられるべきだと同じ意している。
 - 委員会は、全国生活賃金を2.2%上昇の£8.91に改訂することを提案。
 - 低賃金労働者の生活水準を維持する観点から、2021年の物価上昇率よりもわずかに高く設定。
 - 全国生活賃金を目標に向かって引き上げていくためには、通常の条件下であれば当委員会としては£9.05がベストだと考えるが、経済状態を考慮して大きく調整。
-
- **全国最低賃金**
 - 若年労働者は、他の労働者層に比べて経験が不足しているために経済不況時には特に打撃が大きい。
 - 若年労働者は、接客業やレジャー産業など今回シャットダウンになったセクターで働いているケースが多く、また一時帰休の対象となりやすい。
 - 若年労働者の賃金の改定は、全国生活賃金よりも低めの増加率を提案。それでも、16～17歳向けを除き、物価上昇率並み。

結論

- 改定額案に関わる困難かつ長期間に及んだ審議の経緯は、低賃金委員会委員長からAlok Sharma氏(ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣)宛ての報告書(2020年10月30日付)に記述されている。
- 改定額案の合意に至ったこと自体が、低賃金委員会の高い能力を示している。
- 「近年の堅調な進捗状況を踏まえ、かつ今後数年の政府目標達成の足掛かりともなる堅実な改定額案を採択した」低賃金委員会議長Bryan Sanderson(2020年11月25日)
- 2019年以降、雇用主側、労働者側それぞれのステークホルダーは、低賃金を撲滅する取り組みを支持することを言明している。